



APEC Business Advisory Council  
APECビジネス諮問委員会  
Support Council for ABAC Japan  
ABAC日本支援協議会

2002年5月30日

## プレスリリース

### ABACがAPEC貿易担当大臣会合へプレ・レポートを提出

5月29日、APECビジネス諮問委員会（APEC Business Advisory Council；以下ABAC）は、メキシコのパエルトバジャルタで開催されたAPEC貿易担当大臣会合（5月29日～30日）においてABACプレ・レポート（Pre-Report）「APEC閣僚への提言」を提出した。

ABACは、1996年の創設以来、秋に開催されるAPEC首脳会合を目標にAPEC首脳への提言内容を検討してきたが、その内容がAPECの政策に十分反映されていないとの認識から、今年から提言取り纏めのスケジュールを早め、先頃オーストラリアのシドニーにおいて今年度の提言の概要・枠組みをプレ・レポートとして固めた。今回のAPEC貿易担当大臣会合を皮切りに中小企業大臣会合、財務大臣会合などAPECの主要会合においてプレ・レポートを提出し、APECの具体的な政策への反映を求めるとともにAPEC各層との意見交換機会の拡大を図ることとしている。その後、ABACではこれら一連の意見交換を踏まえ、APEC首脳への最終提言を10月にメキシコのロス・カボスにて開催される首脳会合にて行うべく、8月末に香港において取り纏めることとしている。

今回のABACプレ・レポートのテーマは「発展の共有と地球的規模のセキュリティ強化」であり、以下の大きな2つの柱がある。

第一は、昨年9月11日の米国同時多発テロの発生後、いち早く10月のAPEC上海会議で首脳が共同声明を出したテロ対策についてである。米国を中心にモノ・ヒト・カネの移動へのセキュリティ強化にむけた動きが活発化し、また保険市場などでテロの影響が顕在化するなか、ABACは民間ビジネスの立場から、セキュリティ強化がアジア太平洋地域におけるビジネスや投資の円滑化を阻害しないことに留意することの重要性を指摘するとともに、グローバル化による発展を途上国が共有できるための具体的な取り組みが必要との認識から、マイクロクレジットの支援など貧困打開策について幅広く提言している。

第二の柱は、ABACが過去5年間にAPEC首脳に対して行った提言の再確認である。ABACの見解では、いくつかの重要な提言がまだAPECによって取り込まれていない。ABACは国際的基準、APEC食料システム、知的財産権の権利行使の強化などについて、一連のAPEC

大臣会合との意見交換の機会を活用し、今年度中に APEC が取り組みを開始するよう求めていく計画である。

プレ・レポートは、金融、技術、ビジネス円滑化、中小企業、行動計画監視、という5つの作業部会・委員会での以下の検討内容に基づくものである。金融部会では、金融システムにおけるセキュリティ強化、テロに端を発した保険付保の減少への対応、中小企業の資金調達、コーポレート・ガバナンスの改善、公的債務再編メカニズムなど。技術部会では、セキュリティ強化と税関、電子政府、電子商取引、バイオテクノロジーなど。ビジネス円滑化タスクフォースでは、APEC 食料システム、国際的基準、非関税措置の増加とアンチ・ダンピング措置の乱用の防止についての認識向上、WTO ドーハ・ラウンドの支持など。中小企業部会では他の部会と共同で、中小企業への金融や技術へのアクセス改善、成長を可能にする政策環境づくりなど。行動計画監視委員会では、これまでの ABAC 提言や非関税措置撤廃への APEC の迅速な対応などである。

今回プレ・レポートを纏めるにあたり、日本からは、アンチ・ダンピング問題、公的債務再編問題、中小企業の IT 化促進などを取り上げたほか、従来から繰り返し提言を行っている知的財産権保護の問題について APEC の早急な対応を求めるべくプレ・レポートの中に盛り込んだ。

ABAC は、APEC 首脳が「ビジネス/民間からの声」を直接聞くメカニズムとして 1995 年の APEC 大阪会合の決定に従い設立されたもので、APEC に加盟する 21ヶ国・地域の首脳により任命されたビジネス界の代表によって構成される APEC 唯一の公式民間諮問機関であり、日本では、高垣佑(東京三菱銀行相談役)、川本信彦(本田技研工業取締役相談役)、米村紀幸(富士ゼロックス常務執行役員)の3名が現在任命されている。

その最大の役割は、ボゴール宣言(1994)において APEC が表明した、域内の貿易投資の自由化という目標の推進のための課題について、ビジネスの立場から把握し、改善に向けてどう対応すべきかを提言することにある。ボゴール目標に向けた具体的な施策については、大阪行動指針(1995)、(貿易・投資の自由化・円滑化および経済技術協力)およびマニラ行動計画(1996)(個別および共同行動計画(IAP/CAP))で一応の枠組みがあり、その趣旨に沿ってビジネスの立場から APEC 首脳に提言を行っている。

以 上

#### 添付資料

1. プレ・レポート(和訳)
2. ABAC 日本委員の略歴
3. ABAC(APEC ビジネス諮問委員会)について
4. 組織図・相関図